



## 南極観測隊帰国レポート

2012年3月期の中間報告で掲載した第53次南極地域観測隊に参加した環境システム事業部門田が帰国しましたので、インタビューを行いました。

### Q1 現地ではどのような業務に従事しましたか？

第53次越冬隊は、隊長1名、観測部門12名、設営部門18名の計31名で構成されていました。私は、設営部門のうち環境保全部門に所属し、主に基地から出る生活排水と廃棄物の処理を担当していました。

さらに、当社が設計・製作を担当した現設備に替わる新たな污水处理設備の設置工事も担当しました。氷状が特に厳しく南極観測船「しらせ」の接岸断念による影響で、予定通りに物資が届かないなど、環境に大きく左右される南極特有の困難はありましたが、予定のミッションを無事完遂することができました。



環境システム事業部  
計画部  
門田 展明

### Q2 南極の生活はいかがでしたか？

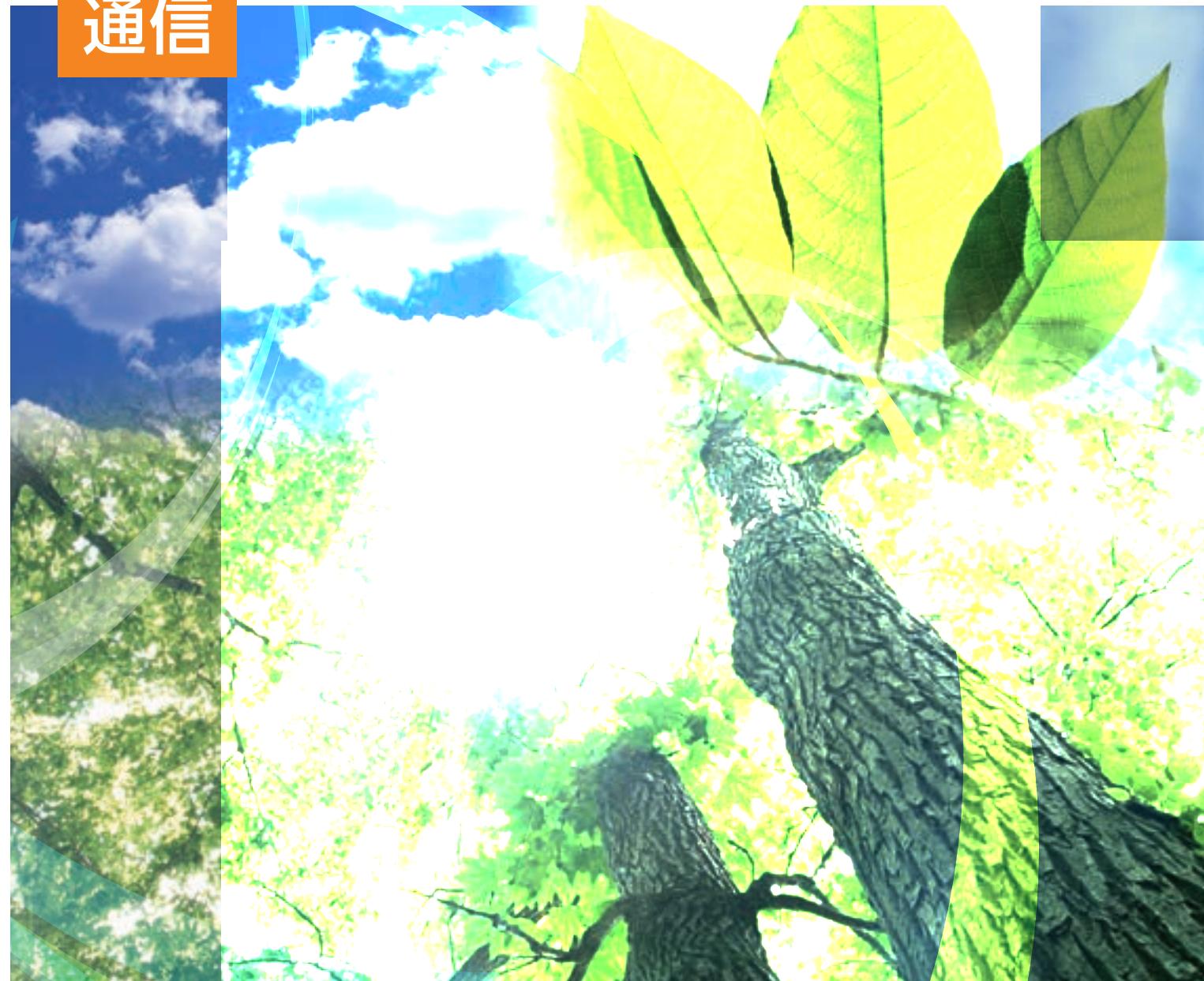
基地内はインフラ整備が進み、生活水準はほぼ日本と変わらない快適さです。例えば通信インフラであれば、電話、FAX、電子メールやインターネットの閲覧等が可能です。また、基地には野菜栽培室まであり、少量ではありますが定期的に生野菜も口にすることができました。

### Q3 今回の経験を今後の業務でどのように活かされますか？

各々が専門の役割をもった31名の共同生活の中で、担当任務はもとより隊全体の任務を完遂するには隊員相互の協力・支援が不可欠です。コミュニケーションを密にとり、周囲をうまく巻き込みながら、個々では点に過ぎない能力を結んで線にし、さらに面に広げていくことを心掛けました。このような姿勢はあらゆる仕事に通じることだと思いますので、今後は社内でも他部署も含めて周りの方をうまく巻き込んで業務にあたり、良い相乗効果を生み出していきたいと思っております。



▲第53次南極地域観測隊(国立極地研究所提供)



# Business Report 2013

## Contents

To our shareholders 「ごあいさつ」	2
Top Interview トップインタビュー	3
Introduction Results 導入実績	6
SANKI Research and Development 特集1：研究開発特集	7
SANKI Construction Case Studies 特集2：施工事例紹介	9
Consolidated Financial Data 連結財務データ	11
Corporate Data 会社データ	13
Stock Information 株式データ	14

社 是

エンジニアリングをつうじて  
社会に貢献する。

顧客の心を心として  
誠意をもってニーズに応える。

よく考え、  
つねにフェローシップによって  
行動する。

SANKI ENGINEERING

## To our shareholders

### ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2013年3月期決算のご報告にあたり、一言ご挨拶させていただきます。

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ、回復の動きを見せました。その後、海外経済の減速等により足踏み状態となりましたが、昨年末以降は、円安や株価の上昇が影響し、やや持ち直し傾向となりました。

建設投資につきましては、大型補正予算に支えられた公共投資が順調に増加しており、民間設備投資も緩やかな回復基調を示しましたが、当社の事業には波及せず、受注価格競争が一層激しさを増し、厳しい状況が続きました。

こうしたなかで当社は、中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）の2年目を迎え、コア事業の強化と成長戦略事業の拡大、新たな当社独自の事業領域の創造に全力をあげて取り組み、着実に前進をしております。

事業環境における厳しさは、今期以降も続いていくものと思われませんが、当社は中期経営計画に掲げる成長戦略を着実に遂行し、真の総合エンジニアリング企業として、より一層の社会貢献を果たしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社事業へのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年6月



代表取締役社長執行役員

梶浦 卓一

**Q1** 当期（2013年3月期）の取り組みと業績についてお聞かせください。

**A** 建築設備事業が堅調に推移し増収を果たしたものの、減損損失等の影響により最終赤字となりました。

国内の建設投資市場は、公共投資の増加と民間設備投資の回復傾向が見られましたが、当社の事業環境には波及せず、受注価格競争のさらなる激化により厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで当社は、工事採算を重視しつつ受注機会を確実に捉えるべく、省エネ・節電などの提案営業を積極的に推進し、受注の拡大を図りました。その成果として、主力の建築設備事業において前期の受注実績を上回り、機械システム事業も大型搬送用設備の受注により前期の受注実績を上回りましたが、環境システム事業は前期に多額の受注実績があったことの影響により前期の受注実績を下回りました。これらの結果、当期の受注高は1,658億円（前期比5.4%減）となりました。

売上高は、建築設備事業における前期繰越工事の増加が寄与し、全体で1,546億5千8百万円（前期比4.5%増）と増収を遂げました。

利益面では、全社をあげて原価低減・経費削減に努めてまいりましたが、一部不採算工事の発生や工事進捗の遅れが響き、営業利益は23億9千1百万円（前期比5.3%減）となりました。営業外損益を加えた経常利益は26億8千万円（同18.1%増）となりましたが、所有資産の一部に対し70億円強の減損損失を特別損失に計上したこと等が影響し、当期純損失は49億9千2百万円となりました。

**Q2** 中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」の進捗状況についてご説明願います。

**A** 事業の長期的な発展に向けた取り組みは、この2年間で着実に前進しています。

5か年の中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」は当期で2期目を終えました。本計画は、最終計画年度となる創業90周年の2016年3月期における業績目標と

して、連結売上高2,000億円、連結経常利益100億円の達成を目指しています。そして、事業の長期的な発展に向けたビジョンとして、「コア事業の強化」「成長戦略事業の拡大」「新たな当社独自の事業領域の創造」を掲げています。

当期は、省エネ提案の積極展開による受注獲得や、東日本大震災の復興支援プロジェクトの発足などに取り組みました。また、省エネ技術として、大空間向け温度成層空調システムや、データセンタ向け空調システム『L-LAC®』\*などを開発する一方、海外事業拡大の一環として、アメリカ・ユタ州ソルトレイクシティとタイ・バンコクに駐在員事務所を設立するなど、新たな成長への動きも加速しています。

当社をとりまく事業環境は引き続き厳しいものですが、社員一丸となって目標達成に取り組み、できる限りの業績拡大を目指して努力を重ねてまいります。

\*データセンタ向け空調システム『L-LAC®』の開発は、新日鉄住金エンジニアリング株式会社と共同で行ったものです。



**Q3** 今期（2014年3月期）の見通しについてはいかがでしょうか？

**A** 「SANKI VITAL PLAN 90th」の折り返し地点として成果を創出し、増収・黒字回復を果たします。

今期は、政府の経済対策の進展に伴い、公共投資・民間投資ともに改善が見込まれます。また、円安による

●受注高 (百万円)



●売上高 (百万円)



●経常利益 (百万円)



●当期純損益 (百万円)



●総資産 (百万円)



●純資産 (百万円) 自己資本比率 (%)



エネルギーコストの上昇を受け、省エネ化のためのリニューアール需要や、再生可能エネルギー導入の需要はさらに拡大することが期待されます。その反面、受注価格競争の激化に、資機材価格の上昇が重なり、採算確保は厳しい状況が続くものと思われます。

こうした状況のなかで、当社はこの1年を「SANKI VITAL PLAN 90th」の折り返し地点と捉え、長期的発展のための施策を着実に遂行し、成果を創出していきます。特に全社横断的な営業力を強化し、総合エンジニアリングを推進しつつ、成長戦略事業と海外事業の拡大を目指していく考えです。

今期の連結業績については、受注高1,700億円（当期比2.5%増）、売上高1,700億円（同9.9%増）、営業利益32億円（同33.8%増）、経常利益35億円（同30.6%増）、当期純利益は20億円と、増収増益を見込んでおり、業績回復に努めてまいります。

**Q4** 株主の皆さまにメッセージをお願いします。

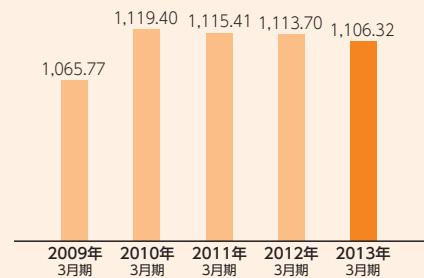
**A** 真の「総合エンジニアリング企業」として、省エネと快適環境のベストミックスを実現します。

当期は減損損失を計上した影響等で当期純損失を計上いたしました。株主の皆さまへの安定配当の維持に必要な原資は確保されていることから、今回の期末配当は、1株当たり7円50銭（前期同額）を実施させていただきました。これにより、中間配当と合わせた年間配当額は、1株当たり15円（前期同額）となりました。

当社は、真の「総合エンジニアリング企業」として、省エネと快適環境のベストミックスを実現し、より多くのお客さまの満足度を高めていきます。そして、事業の発展とともに企業価値の最大化を図り、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 1株当たり純資産額 (円)



● 1株当たり当期純損益 (円)



● 1株当たり配当額 (円)



## 温度成層空調システム(ペリループ)を初導入

前回の株主通信でご紹介しました温度成層空調システム(ペリループ)を富士重工業株式会社様にご採用いただきましたので、ここではその導入実績をご報告いたします。

富士重工業株式会社東京事業所は、東京都三鷹市に新棟を建設し、当社は空調・衛生工事を担当しました。

新棟では大空間を省エネで効率的に冷暖房する



▲富士重工業株式会社 東京事業所 研究開発棟

ことが求められており、これが今回の温度成層空調システム(ペリループ)の導入につながりました。

本件の実績を皮切りに、今後も多くのお客様にご採用いただけるよう、積極的に提案してまいります。

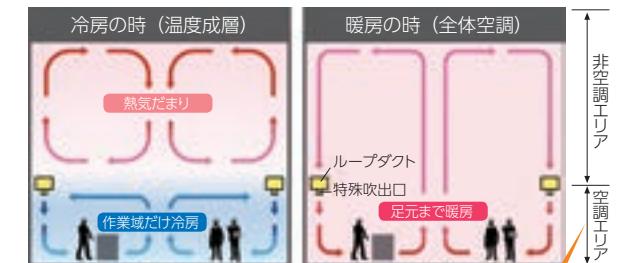


▲ダクト・特殊吹出口

### ペリループとは…

大空間向けに冷暖房を高効率化する温度成層空調システムです。

本システムでは、床面3m程度の高さの壁面にダクトをループ状に配置し、ダクト下面の特殊吹出口から床面方向に気流を吹き出します。冬は、外壁から室内へ侵入する冷気を遮断し、足元まで暖房を行い、夏は、気流に乗った冷涼な空気が蓄積され、作業域のみ効率的に冷房を行う、快適で省エネ性能の高い空調方式です。



▲夏は作業域だけを冷房し、冬は足元まで暖房します。

## 研究開発特集

当社は、技術を通じて世の中に新たな豊かさをもたらすべく、日々努力しております。ここでは、当社が取り組んでいる研究開発活動の一部を紹介いたします。

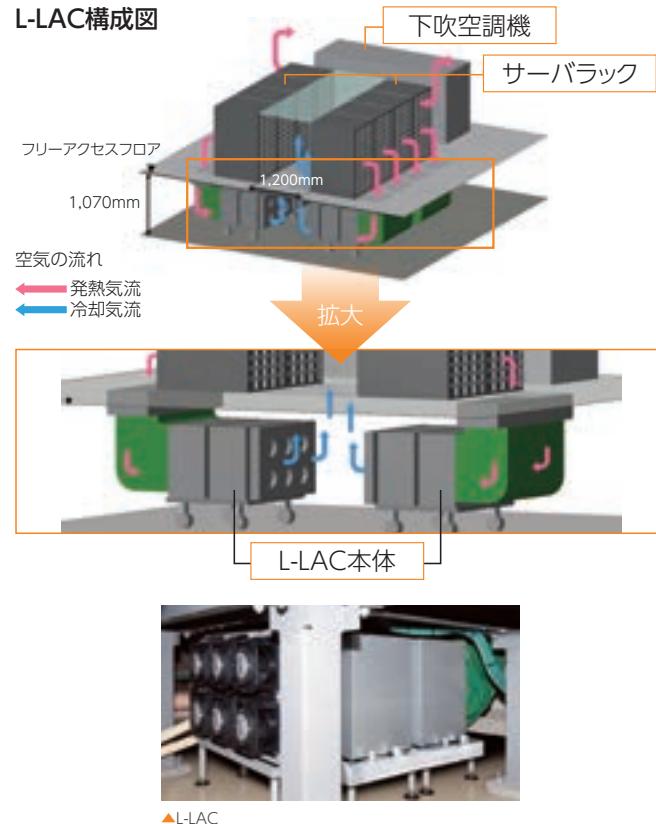
### 研究開発 1 データセンターのサーバを高効率で冷却 床下設置型局所空調システム「L-LAC®」

データセンターに設置されるサーバは高密度化が進み、消費電力や発熱量は今後増加の一途を辿ると予測されており、高効率な冷却技術への需要が高まっています。

そこで当社は、新日鉄住金エンジニアリング株式会社と共同による床下設置型局所空調システム「L-LAC® (Local Air Conditioner)」を開発しました。

「L-LAC®」は、高密度サーバを搭載したラックの直下に設置し、従来の下吹空調機と併用運転でサーバを集中的に冷却するコンパクトな局所空調システムです。これまで下吹空調機単独運転の場合、サーバラック上部に熱だまりが発生し、隣接するサーバラックに悪影響を及ぼすことがありました。「L-LAC®」を併用することで排熱処理を分担し、熱だまりを解消できます。また、床下に設置するため、サーバラック内のスペースを減少することなく、サーバの配置に合わせた局所対応が可能です。

今後は、新築・改修を問わず、幅広くデータセンターに活用可能なシステムとして、積極的な営業展開を予定しています。



▲L-LAC

### 研究開発 2 業界最速クラスの処理能力で医療貢献 血清検体前処理装置

病気の有無や進行度、臓器機能を調べる「検体検査」に際し、医療機関では検体前処理として、採血管より検査に必要な量の血清を分取します。当社は、株式会社柴崎製作所他との業務提携を通じ、この血清検体前処理の高速化を実現しました。

新たに開発した血清検体前処理装置は、フィードバック制御が可能なサーボモータの採用と、5ヘッド可変ピッチ分注機構により、従来機に比べて約40%の省スペース設計にもかかわらず、業界最速クラスの処理（1,000本/時間）が可能となりました。

今後は、全国の医療機関、臨床検査受託機関を対象に営業展開してまいります。



▲血清検体前処理装置



▲分注チップラック

### 研究開発 3 再生可能エネルギーによる栽培実証試験 エネルギー自立型植物工場

東日本大震災の被災地である福島県新地町のいちごハウスを舞台に、当社と株式会社ふくしま和郷園によるエネルギー自立型植物工場の実証試験が行われました。

本実証試験では、太陽光発電と太陽熱集熱システムを組み合わせた「エネルギー自立型栽培技術」を検証しました。

太陽熱は、そのままでは日中しか利用できませんが、植物工場での温熱利用は日没から日の出までが需要のピークとなります。本検証では、この時間差を埋めるために、当社が定置型トランスヒートコンテナを応用して開発した潜熱蓄熱システムが導入されました。



▲定置型トランスヒートコンテナ



▲栽培されたイチゴ

## 施工事例紹介

当社は、エンジニアリングを通じて社会に貢献する企業です。ここでは、地域の人々の暮らしを支え、生活環境をより快適なものにする当社の施工実績を紹介いたします。

施工例

1

### 重要文化財 東京駅丸の内駅舎 保存・復原工事で甦った名門ホテル 東京ステーションホテル

ホテルレストラン▶



1914年創建からおよそ100年の月日を経た東京駅丸の内駅舎は、国の重要文化財に指定され、鉄骨煉瓦作りの建物は、威厳と温かさを感じさせる首都東京のシンボルとして人々に愛されてきました。2006年から東京駅丸の内駅舎保存・復原工事が始



▲東京駅丸の内駅舎外観

まり、当社は、駅舎内の東京ステーションホテルの空調工事を担当し、B2Fのホテル関連のバックヤード、B1Fウェディングサロン・オフィス関連、1F宴会場・ロビー、2F～4F客室・ゲストラウンジを施工しました。

たとえばゲストラウンジは、屋根が三角形で階高が高いため、床吹出し空調方式を採用しました。天井吹出し方式に比べ居住域だけの空調が可能となるため、省エネルギー率の高い空間を提供することができました。

当社は、長年にわたり培ってきた技術で快適なホテルライフを提供しています。

### 施工担当者の声

## VOICE



東京駅丸の内駅舎保存・復原工事では「今までの100年から次の100年へ」というコンセプトのもとスタッフ一丸となって工事を行って来ました。私たちの仕事は建物が完成してしまえば目に見えることは少ないですが、目に見えない快適さを作り出すことが仕事の本分です。「次の100年」へ、その快適さが続くように今後もがんばっていきます。

東京支社空調衛生技術3部 藤咲 和憲

施工例

2

最先端医療施設を支える 空調・衛生設備

### 竹田総合病院 総合医療センター

福島県会津若松市で地域医療の中核を担う竹田総合病院が建て替えの時期を迎え、新病院建築工事が始まりました。当社は、第Ⅱ期工事の総合医療センター新築において、空調、衛生、手術室、中央監視などの各設備工事を担当し、昨年10月の開所を果たしました。

総合医療センターは、地上11階建てのビルに救急医療設備、各種診療フロア、病棟を備えた医療施設です。最先端の設備・機器を多数導入し、新生児集中治療室など、妊娠・出産を支える医療環境も充実しています。

同センターでは、入院患者や来院者への配慮や、病院職務従事者の快適な労働と先進的・高度医療のための環境づくり等を基本コンセプトとしています。

当社は、この基本コンセプトのもと、エリア別に最

適化した空調システムを導入するとともに、地域の気候特性を活かした省エネ・省資源化を推進すべく、設備の各機能を効率的に管理できるシステムづくりを進めました。太陽光集熱システム、帯水層蓄熱システム、地中熱ヒートポンプ、無散水消雪システムなど、多くの環境技術を組み合わせています。

当社は、今後も病院を設備インフラの面からサポートする取り組みにより、地域社会に貢献してまいります。



▲太陽光集熱システム



▲排水処理設備

### 施工担当者の声

## VOICE



施工中は、大雪、東日本大震災、大雨の自然災害が大きく影響した現場でしたが、お客様や患者様にご迷惑がかからないように必死で現場を駆けまわり、無事竣工することが出来ました。開所後、お客様から「今度の手術室は快適だよ」とお褒めの言葉をいただいた時は感無量でした。ここで得たノウハウを支店のみならず全店に伝えていき、「病院は三機」と言われるようにならばいいと思います。

東北支店建築設備技術部 鈴木 宣仁



▲竹田総合病院 総合医療センター 外観

## 連結財務データ Consolidated Financial Data

## 財務状況

(単位:百万円)

科目	前期末 (2012年3月31日現在)	当期末 (2013年3月31日現在)
流動資産	114,866	111,146
固定資産	48,254	55,331
資産合計	163,120	166,477
流動負債	65,860	73,540
固定負債	17,597	16,004
負債合計	83,458	89,544
純資産合計	79,662	76,932
負債純資産合計	163,120	166,477

## POINT

## ●資産

資産は、前期末と比べ3,356百万円(2.1%)増加し、166,477百万円となりました。これは主に所有資産の一部について、減損処理を行ったことによる有形固定資産の減少を、投資有価証券の時価の上昇および取得による増加が上回ったことによるものであります。

## ●負債

負債は、前期末と比べ6,086百万円(7.3%)増加し、89,544百万円となりました。これは主に未成工事受入金が増加したことによるものであります。

## ●純資産

純資産は、前期末と比べ2,729百万円(3.4%)減少し、76,932百万円となりました。これは主に時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したものの、当期純損失を計上したこと、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。

## 経営成績

(単位:百万円)

科目	前期 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)	当期 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)
売上高	147,994	154,658
営業利益	2,525	2,391
経常利益	2,268	2,680
当期純利益又は当期純損失(△)	176	△4,992

## POINT

## ●売上高

売上高は、154,658百万円となり、前期に比べ6,663百万円(4.5%)の増収となりました。これは主に前期からの繰越工事が増加したことによるものであります。

## ●営業利益

営業利益は、一部不採算工事の発生等により売上総利益が減益となり、グループ全体で経費削減に取り組み、販売費及び一般管理費を削減いたしましたが、2,391百万円と前期に比べ134百万円(5.3%)の減益となりました。

## ●経常利益

経常利益は、営業利益の減益要因があったものの、持分法による投資損失が減少したこと等が影響し、2,680百万円と前期に比べ411百万円(18.1%)の増益となりました。

## ●当期純利益

所有資産の一部について減損損失を特別損失に計上した結果、4,992百万円の当期純損失を計上いたしました。

## キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	前期 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)	当期 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,697	9,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	△9,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280	△1,028
現金及び現金同等物の期末残高	41,097	40,367

## POINT

## ●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだことと未成工事受入金の増加により、9,729百万円の増加(前期は2,697百万円の減少)となりました。

## ●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得と1年超の定期預金の預入により、9,481百万円の減少(前期は1,046百万円の減少)となりました。

## ●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得と配当金の支払いにより、1,028百万円の減少(前期は280百万円の減少)となりました。

会社概要

会社名 三機工業株式会社  
 英文社名 SANKI ENGINEERING CO.LTD  
 創立 1925年4月22日  
 資本金 81億518万円 (2013年3月31日現在)  
 事業内容 建築設備事業、プラント設備事業、不動産事業  
 従業員数 連結 2,246名 個別 1,918名  
 (2013年3月31日現在)

事業所一覧 (2013年6月26日現在)

支社 3ヶ所  
 支店 15ヶ所  
 研究所 1ヶ所

連結子会社 (2013年6月26日現在)

三機テクノサポート株式会社  
 三機産業設備株式会社  
 三機化工建設株式会社  
 三機環境サービス株式会社  
 アクアコンサルト社(オーストリア)  
 タイ三機エンジニアリング&  
 コンストラクション社(タイ)



役員 (2013年6月26日現在)

○取締役および監査役  
 代表取締役 梶浦 卓一  
 久保田 丈夫  
 長谷川 勉  
 取締役 古村 昌人  
 臼井 哲夫  
 新聞 衛  
 玖村 信夫  
 藤井 日出海  
 西村 博  
 鱒見 満裕  
 常勤監査役 赤松 敬治  
 安永 俊克  
 監査役 井口 武雄  
 則定 衛

○執行役員  
 社長執行役員 梶浦 卓一  
 専務執行役員 久保田 丈夫  
 長谷川 勉  
 古村 昌人  
 臼井 哲夫  
 常務執行役員 玖村 信夫  
 新聞 衛  
 藤井 日出海  
 三石 栄司  
 井上 忠昭  
 松永 博行  
 一男 齊藤  
 岡元 正治  
 名取 秀雄  
 白木 博之  
 渡邊 純次  
 古川 松雄  
 宮崎 和夫  
 本松 卓  
 鈴木 茂  
 福田 順一  
 西嶋 英夫  
 富田 弘明  
 福井 博俊  
 石田 博一  
 吉川 博  
 杉浦 繁  
 國廣 正年

株式の状況 (2013年3月31日現在)

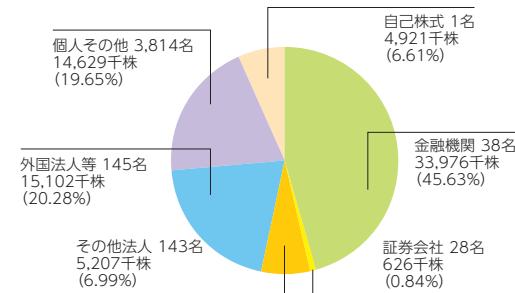
発行可能株式総数 192,945,000株  
 発行済株式総数 74,461,156株  
 株主数 4,169名

大株主 (2013年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井生命保険株式会社	6,700	9.63
明治安田生命保険相互会社	6,000	8.63
日本生命保険相互会社	5,840	8.40
三機共栄会	2,741	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,437	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,290	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,288	3.29
シービーエヌワイ デイエフエイ インター ナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ	1,537	2.21
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,341	1.93
三機工業従業員持株会	1,222	1.76

(注) 当社は自己株式4,921千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
 また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。

所有者別株式分布状況 (2013年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月下旬  
 株主確定基準日 (1) 定時株主総会 3月31日  
 (2) 期末配当金 3月31日  
 (3) 中間配当金 9月30日  
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。  
 公告掲載方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。(当社ホームページ <http://www.sanki.co.jp/>に掲載します。)  
 単元株式数 1,000株  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等の  
お申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。  
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。